

事務事業 No./名称	■サービス部門 まち-02 都市政策事業					ザイムスコード及び個別事業名			
	□支援部門					247	まちづくり推進事業		
主管課	土地利用調整課		関連課						
分野名	市街地整備								
目標 (目標値)	安全で快適な生活が送れるまち								
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考					
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯						
運営資源 状況	決算値	43千円							
	(国・県)						指標と評価		
	(負担金等)						指標	まちづくり条例の運用	
	(一般財源)	43千円					評価	○	
	人員配置数	4.0人					◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人件費	35,559千円						目標値	実績値
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費	35,602千円		20年度					
	市民1人当 りの経費	202円		21年度					
	対象者1人 当りの経費			22年度					
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	藤沢市	逗子市	横須賀市	葉山町	茅ヶ崎市			
		条例策定済	条例策定済	条例策定済	条例策定済	条例策定済			
		三浦市	平塚市	伊勢原市	海老名市	座間市			
	条例策定済	条例策定済	未策定	未策定	未策定	最終年度 (年度)			
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)							
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	①市が実施するまちづくり施策に沿う開発計画へと誘導するためには、庁内関係課が早期に計画に対する問題、課題等の認識を共有し、事業者に対して的確な助言、指導を行う必要があり、計画の初期段階において関係課へ情報を提供することが必要。 ②現在、ホームページに開発計画を掲載し、市民等へ情報を提供しているが、さらに早期に市民等が身近な情報として確認できる手段も必要。							
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)							
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)							
	一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)					
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了									
評価結果	改善の必要性	開発事業とまちづくり施策との整合性の向上のため関係課と問題、課題等の共通認識を深め、開発事業へ反映されるよう努めていく。市民等へのさらなる周知の充実を目指す。			評価結果	改善の必要性	条例運用の中で課題解決に努めていくとともに、別途進めている条例見直し作業において、課題解決に向けた手法の整備などの検討を行っている。		
B	有				B	有			
課長名		猪本昌一			部名・部長名		まちづくり政策部 伊藤文男		